

# 県内経済概況

2012年6月

2012年7月12日

株式会社 **滋賀銀行**  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》  
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	4	5	6
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	▲	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	●	▲
3か月後の景気		▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲
生産活動		●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	×	×	×	×	●	×	●	▲
個人消費		×	▲	▲	×	●	×	●	●	×	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	×	▲
民間設備投資		×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	●	×
住宅投資		▲	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●
公共投資		×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

【県内主要経済指標】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	4	5	6
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	×	●	×		
実収入	前年比	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	
家計消費支出	前年比	×	×	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	
新規求人倍率	季調済・前月比	●	×	●	×	×	▲	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	●	×	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月は特にありません。

## 1. 概況…引き続き緩やかな持ち直し

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状をみると、水準は「窯業・土石」や「化学」などで高いものの、「プラスチック」や「繊維」「その他」などで低く、前月に比べると「一般機械」や「プラスチック」「パルプ・紙」などで低下したため、全体では前年水準を上回っているものの、前月比では再びマイナスとなり一進一退で推移している。

需要面をみると、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は「商業用」では大幅のプラスとなったものの、「鉱工業用」「サービス業用」は低水準かつ大幅なマイナスのため全体では3か月ぶりのマイナスとなった。一方、大型店売上高が全店ベース、既存店ベースともに前月に続きマイナスとなったものの、普通・小型乗用車や軽乗用車の新車登録・販売台数は前年5月の販売台数が震災直後の影響から極端な低水準に止まったため大幅な伸び率となり、水準も例年のレベルを維持している。新設住宅着工戸数は「持家」が3か月連続のマイナスで伸び悩んでいるものの、「貸家」と「分譲住宅」は大幅の増加となり、全体では前月に続き大幅なプラスとなった。公共工事の請負件数と金額はともに前月に続き前年を上回っている。しかし、このような状況の中で雇用情勢は、有効求人倍率が緩やかに上昇しているものの13か月連続で全国レベルを下回るなど、改善の足取りは依然鈍い。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、引き続き緩やかな持ち直しの状態にあるとみられる。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、欧米や中国などの景気低迷による外需の伸び悩みに加え、エコカー補助金の終了後は自動車関連需要の減退が懸念され、また電力需給見通しなどの不透明な要因はあるものの、スマートフォンやタブレット端末といった情報端末機器関連需要、電力供給不足に対応すべく省エネや節電、新エネルギー関連需要などの国内需要は堅調に推移すると考えられる。

個人消費では、家計所得の伸び悩みや景気の先行き不透明感などのマイナス要因はあるものの、節電機能の家電機器や衣料品、日用品、スマートフォンやタブレット端末などの情報機器は堅調に推移するとみられるため、総じて底堅い動きが続くものと思われる。また、民間設備や住宅着工などの投資関連では、企業業績の悪化、景気の先行き不透明感などから、弱含みの推移が続くものの、節電や新エネルギー対応の部分では引き続き前向きな動きがみられよう。

したがって、今後の県内景気は回復に向けた底堅い動きが続くものとみられるが、懸念材料も多く、弱含みでの推移が見込まれる。

## 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は再びマイナス

2012年4月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が101.2、前年同月比+1.2%と、前月に続きプラスとなったものの、「季節調整済指数」は103.0、前月比-3.1%で、再びマイナスとなった。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(3月)は101.6、前月比-0.1%で再びマイナスとなり、一進一退で推移している。

業種別(中分類)に4月の季調済指数をみると水準が高いのは「窯業・土石」や「化学」などで、逆に「プラスチック」や「繊維」「その他」などは低い。前月に比べると、「窯業・土石」や「繊維」などは上昇したが、「一般機械」や「プラスチック」「パルプ・紙」「その他」などは低下した。

また、「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は前年を上回ったものの、在庫は10か月連続で前年を大きく上回っているため、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある。

## 個人消費…「大型店売上高」は前月に続きマイナス

5月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.5、前年同月比は-0.4%、前月比は-0.3%となり、前年比は3か月連続のマイナス、前月比では5か月ぶりのマイナスとなった。今後の動向が注目される。「可処分所得(同)」は14か月ぶりに前年を上回ったものの(前年同月比+8.2%)、「家計消費支出(同)」は5か月連続のマイナスとなっている(同-5.6%)。

このような所得・消費環境のなか、5月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が92店舗に対し今年は91店舗)」は前年同月比-0.3%で前月に続きマイナスとなった。品目別ではクールビズ関連衣料品が好調に推移し、「衣料品」全体で再びプラス(同+0.4%)となり、ウェイトの高い「飲食料品」も前年並みとなったものの(同0.0%)、「家電機器」は10か月連続かつ大幅のマイナス(同-16.1%)、「家庭用品」も14か月連続のマイナス(同-2.4%)、「身の回り品」も前月に続き前年を下回った(同-4.0%)。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」売上高も全体では前月に続きマイナスとなった(同-0.1%)。

5月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,295台、同+72.2%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,297台、+57.8%)ともに大幅プラス、2車種合計でも9か月連続の大幅プラス(2,592台、同+64.7%)となっている。これは、前年が震災直後のサプライチェーンの混乱から自動車生産自体がストップし、販売台数は極端な低水準に止まっていたため(2011/5:1,574台、同-38.2%)だが、水準自体はエコカー補助金の効果等により例年レベルまで回復してきている(2010/5:2,545台、同+33.7%)。「軽乗用車」も上記の前年の関係から8か月連続の大幅プラス(2,084台、同+80.3%)となり、水準も例年に比べ高い。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、3か月ぶりのマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(5月)は29,153㎡、前年同月比-8.2%で、3か月ぶりのマイナスとなった。業種別にみると、「商業用」は大幅のプラスとなったものの、「鉱工業用」「サービス業用」は低水準で大幅のマイナスとなった(「商業用」:12,848㎡、同+220.3%、「鉱工業用」:10,482㎡、同-46.2%、「サービス業用」:5,823㎡、同-8.2%)。

5月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が前年を大きく上回り(84台、同+127.0%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も大幅のプラスとなった(126台、同+32.6%)。2車種合計では上記の前年の関係から5か月連続の大幅プラス(210台、同+59.1%)となり、水準も例年に比べ高い。

## 新設住宅着工…前月に続き大幅なプラス

5月の「新設住宅着工戸数」は730戸、前年同月比+21.5%で、前月に続き大幅なプラスとなった。種類別でみると、「持家」は381戸、同-0.8%で3か月連続のマイナスとなったものの、「貸家」は165戸、同+11.5%で前月に続きプラス、「分譲住宅」も184戸、同+174.6%で前月に続きプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前年を大きく上回り(92戸、前年差+25戸)、「分譲マンション」も前年を大きく上回った(92戸、同+92戸)。また、5月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:142戸/同新規供給戸数累計:181戸)は78.5%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている(参考:近畿全体では75.3%)。

## 公共工事…前月に続き件数、金額ともにプラス

5月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、107件(前年同月比+18.9%)、約122億円(同+1.8%)で、件数、金額ともに前月に続き前年を上回った。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「その他」(約61億円、同-4.3%)、「市町村」(約28億円、同-18.7%)、「県」(約18億円、同-7.9%)、「独立行政法人」(約14億円、同90倍)、「国」(約46百万円、同-49.5%)。

## 雇用…「有効求人倍率」は緩やかに上昇するものの、全国レベルを13か月連続で下回る

5月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.07倍で、前月に比べ低下(-0.03ポイント)したものの、「有効求人倍率(同)」は前月比上昇(+0.01ポイント)の0.70倍で、緩やかに上昇している。しかし、13か月連続で全国レベル(0.81倍)を下回っている(-0.11ポイント)。産業別の「新規求人数」をみると、ウェイトの高い「医療、福祉」(1,254人、同-0.9%)が7か月ぶりのマイナスとなり、「卸売業、小売業」(812人、同-1.7%)も3か月ぶりのマイナスとなったものの、「製造業」は5か月ぶりのプラス(1,245人、同+14.4%)、「サービス業」(944人、同+33.0%)は4か月連続、「建設業」(369人、同+30.9%)も6か月連続で前年を上回っているため、産業計では7か月連続かつ大幅のプラスとなっている(6,909人、同+12.3%)。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、4月101.1、同-0.1%で、3か月連続のマイナスとなった。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は113.1、同+14.7%と、前月に続きプラスとなった。今後の動向が注目される。

## 倒産…件数は久々の高水準

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる6月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は16件(前年差9件)で、久々の高水準となり、負債総額も約1,718百万円(同+991百万円)で、大型倒産(負債総額10億円以上)はなかったものの前年を上回った。

業種別では「建設業」が7件、「製造業」が3件、「卸売業」「小売業」「サービス業他」が各2件。原因別では「販売不振」が14件、「既往のシワ寄せ」「過少資本」が各1件。資本金別では16件のうち11件が「個人企業を含め100万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は再びマイナス

2012年4月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が101.2、前年同月比+1.2%と、前月に続きプラスとなったものの、「季節調整済指数」は103.0、前月比-3.1%で、再びマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(3月)は101.6、前月比-0.1%で再びマイナスとなり、一進一退で推移している(図2)。

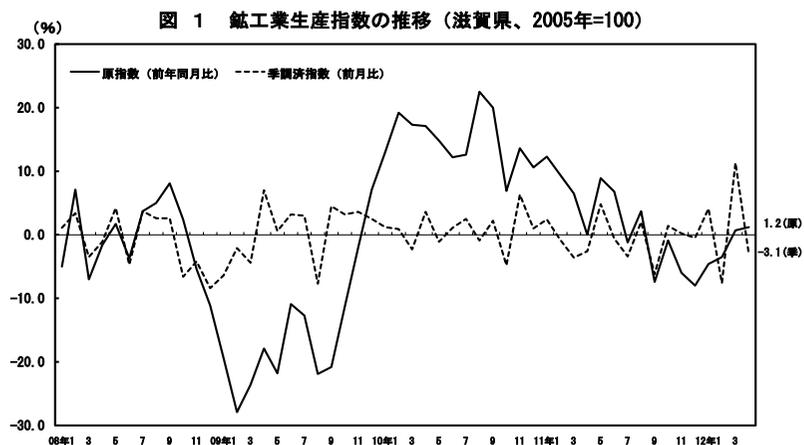


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2005年=100)

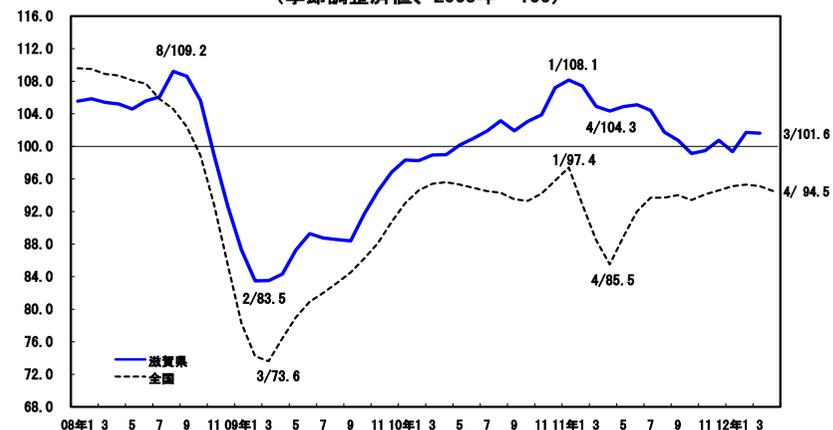
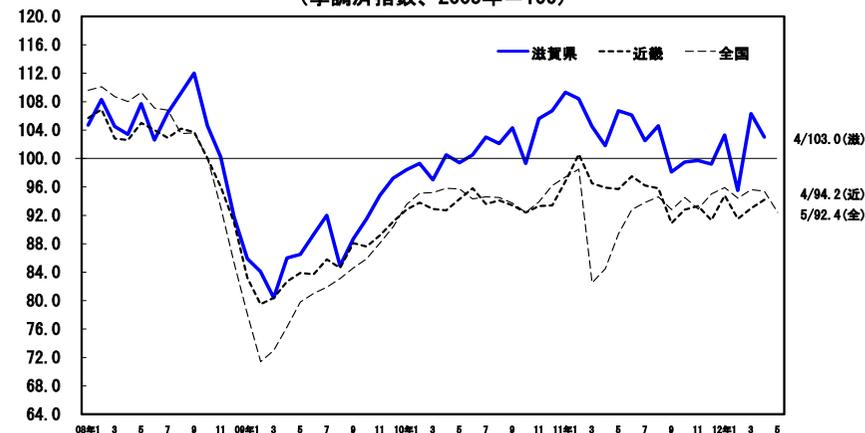


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に4月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、水準が高いのは「化学」(137.8、前月比+4.2%)や「窯業・土石」(116.6、同+8.3%)などで、逆に「その他」(50.4、同-14.1%)や「繊維」(87.3、同+5.1%)、「プラスチック」(89.5、同-4.5%)などは低い。

また、前月に比べると、「窯業・土石」(同+8.3%)や「繊維」(同+5.1%)などは上昇したが、「一般機械」(同-15.9%)や「その他」(同-14.1%)、「プラスチック」(同-4.5%)、「パルプ・紙」(同-3.4%)などは低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2005年=100)

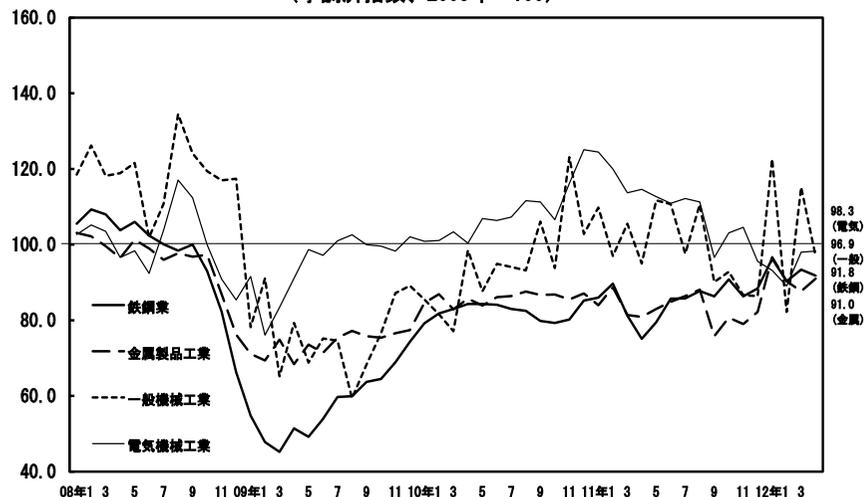


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2005年=100)

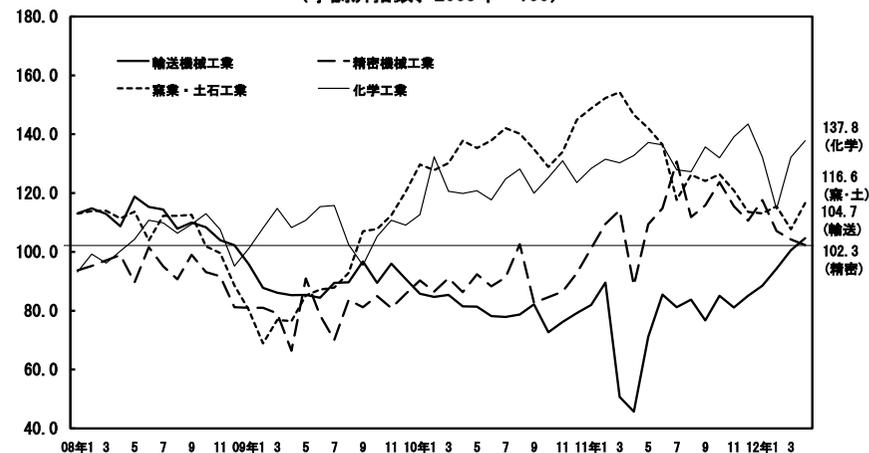
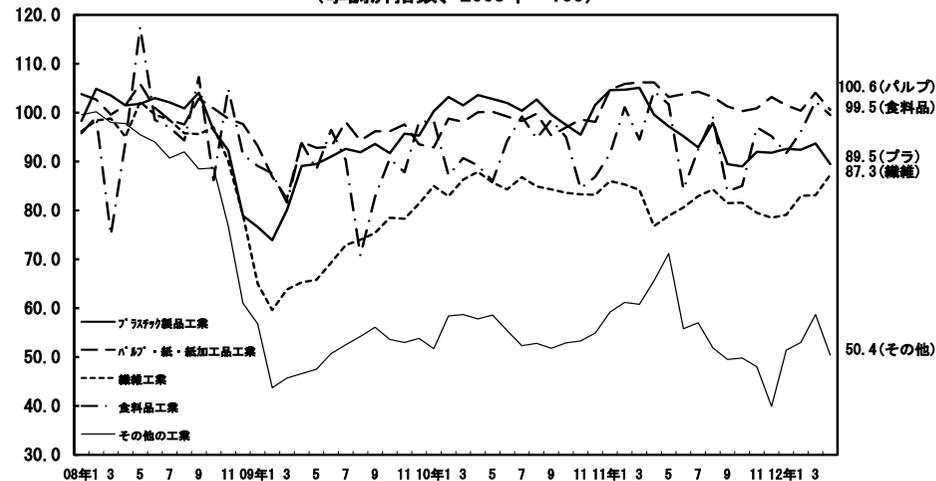
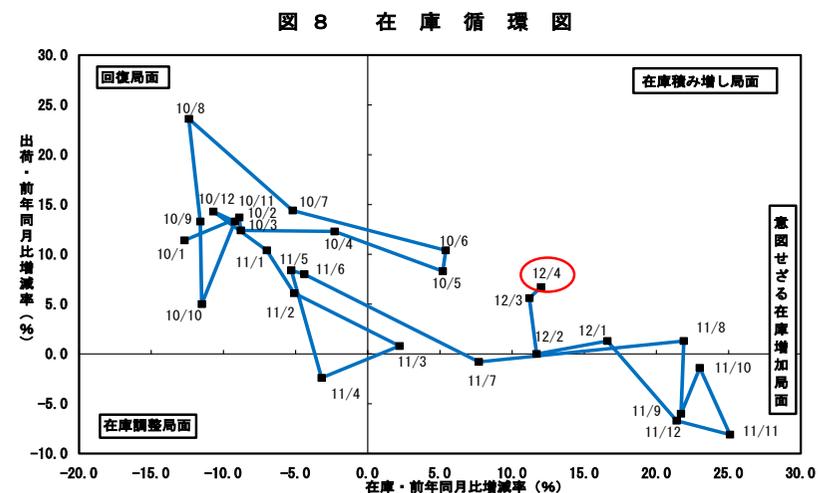
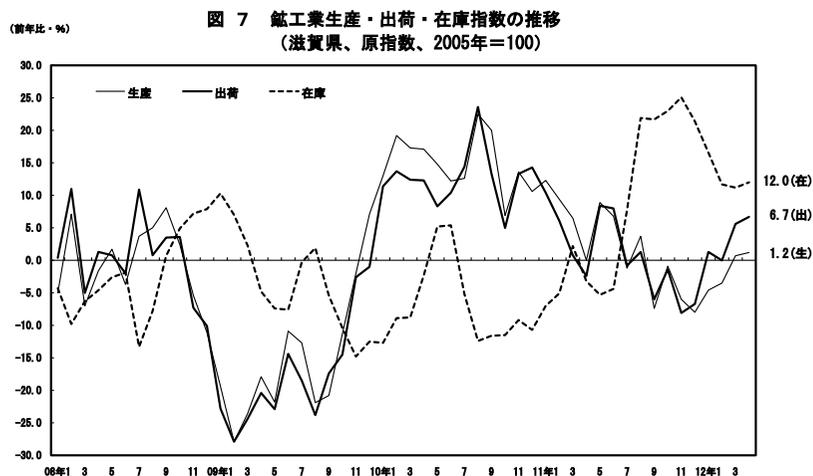


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2005年=100)



4月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は前年を上回ったものの（原指数95.8、前年同月比+6.7%）、在庫は10か月連続で前年を大きく上回っているため（同107.0、同+12.0%）、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある（図8）。今後の生産動向への影響を注視する必要がある。



### 3. 個人消費…「大型店売上高」は前月に続きマイナス

5月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.5、前年同月比は-0.4%、前月比は-0.3%となり、前年比は3か月連続のマイナス、前月比では5か月ぶりのマイナスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。今後の動向が注目される。室内装備品やシャツ・セーター類、下着類、理美容用品などは前年比、前月比ともに上昇したが、肉類や菓子類、家庭用耐久財、教育娯楽用耐久財などは下落した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比では+4.5%となっているものの、前月比では-0.6%と6か月ぶりのマイナス

5月の「可処分所得(同)」は14か月ぶりに前年を上回ったものの(前年同月比+8.2%)、「家計消費支出(同)」は5か月連続のマイナスとなっている(同-5.6%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、乳卵類や酒類、住居の設備修繕・維持、シャツ・セーター類、保健医療サービス、交通、授業料等、教養娯楽サービスなどの費用は増加したが、穀類や肉類、野菜・海藻、菓子類、飲料、外食、電気代、家庭用耐久財、家事サービス、自動車等維持、通信、補習教育、教養娯楽用品などの費用や交際費は大幅に減少した。

図9 消費者物価指数の推移  
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

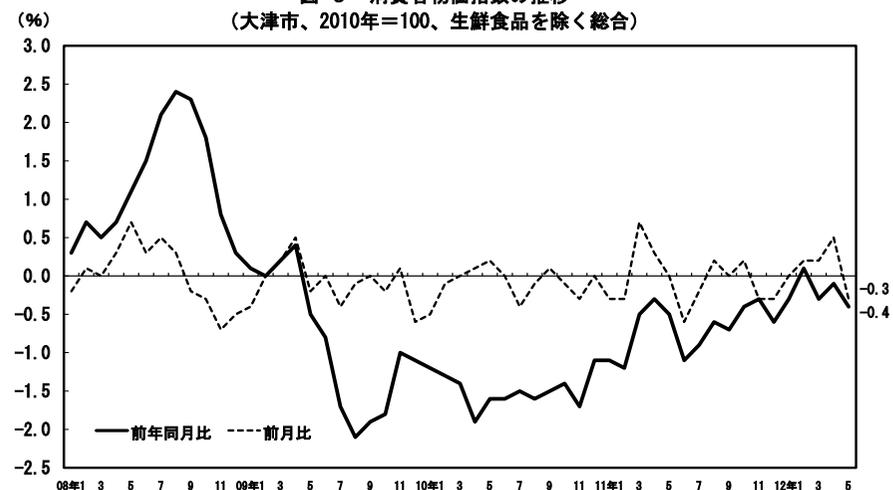
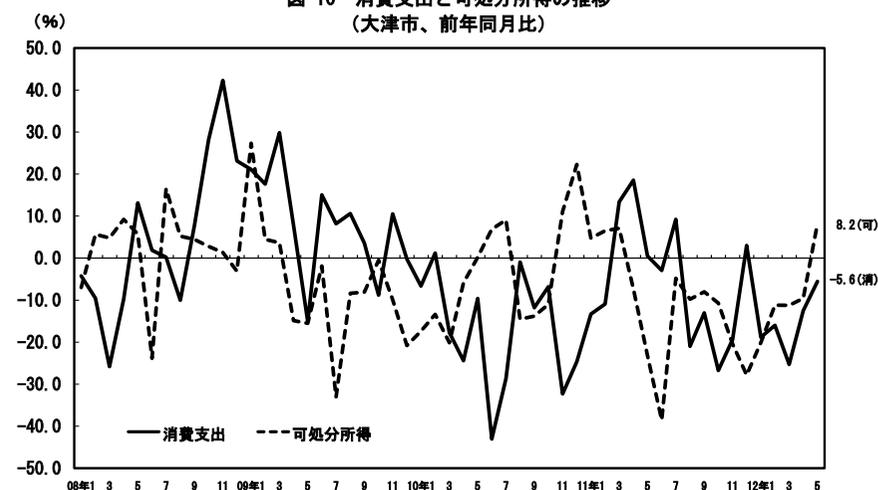
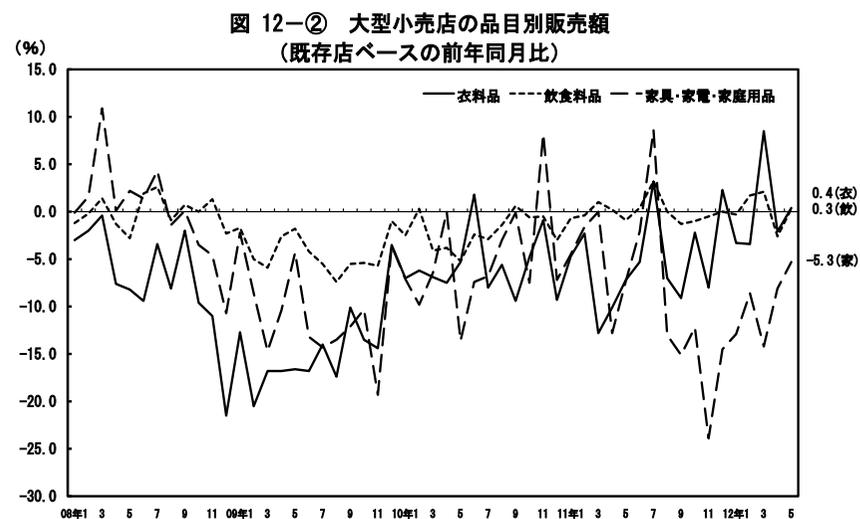
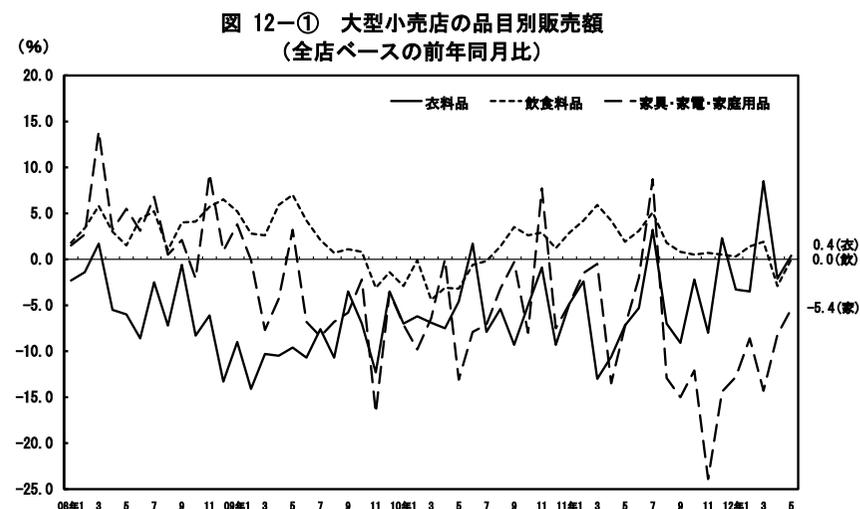
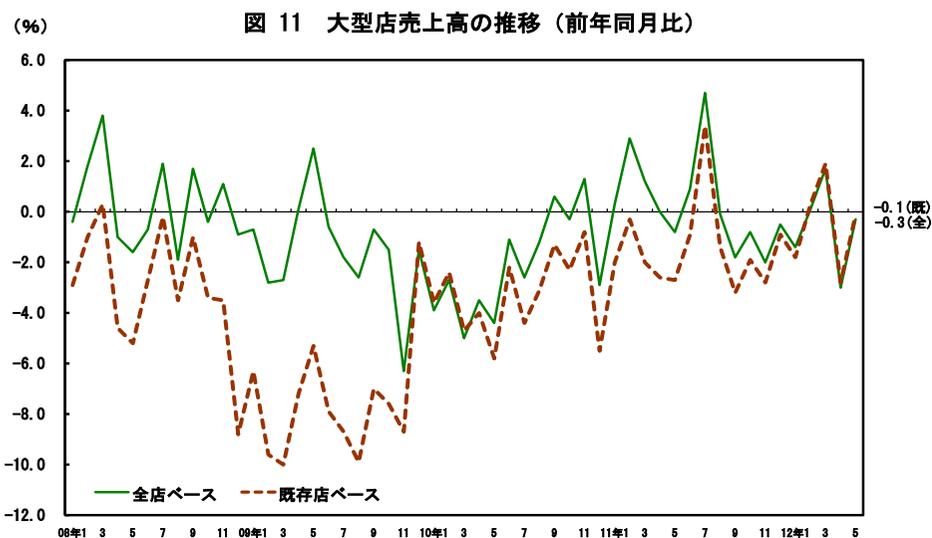


図10 消費支出と可処分所得の推移  
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、5月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は昨年が92店舗に対し今年は91店舗)」は前年同月比-0.3%で前月に続きマイナスとなった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、クールビズ関連衣料品が好調に推移し、「衣料品」全体で再びプラス(同+0.4%)となり、ウエイトの高い「飲食料品」も前年並みとなったものの(同0.0%)、「家電機器」は10か月連続かつ大幅のマイナス(同-16.1%)、「家庭用品」も14か月連続のマイナス(同-2.4%)、「身の回り品」も前月に続き前年を下回った(同-4.0%)。また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」売上高も全体では前月に続きマイナスとなった(同-0.1%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



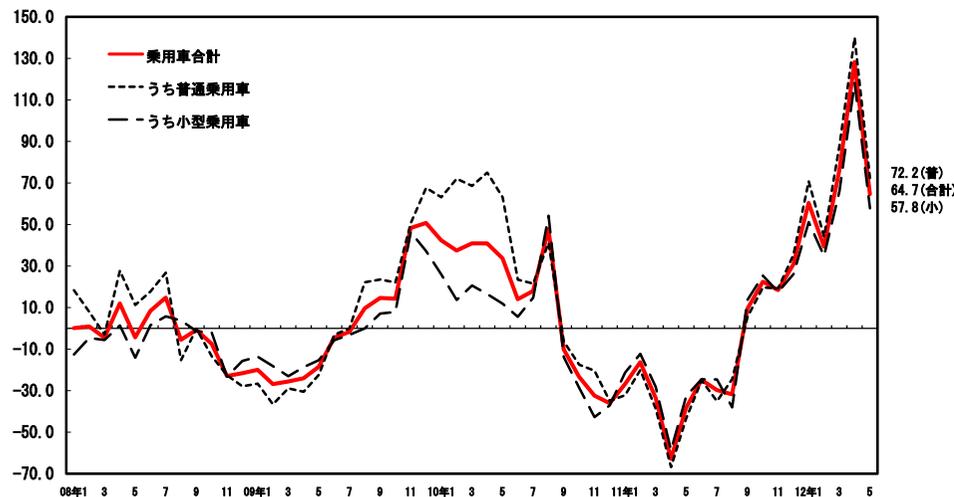
5月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,295台、同+72.2%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,297台、+57.8%)ともに大幅プラス、2車種合計でも9か月連続の大幅プラス(2,592台、同+64.7%)となっている。これは、前年が震災直後のサプライチェーンの混乱から自動車生産自体がストップし、販売台数は極端な低水準に止まっていたため(2011/5:1,574台、同-38.2%)だが、水準自体はエコカー補助金の効果等により例年レベルまで回復してきている(2010/5:2,545台、同+33.7%)(図13-①、図13-③、経済指標NO.2)。

「軽乗用車」も上記の前年の関係から8か月連続の大幅プラス(2,084台、同+80.3%)となり、水準も例年に比べ高い(図13-②、経済指標NO.2)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

図 13-① 乗用車の新車登録台数

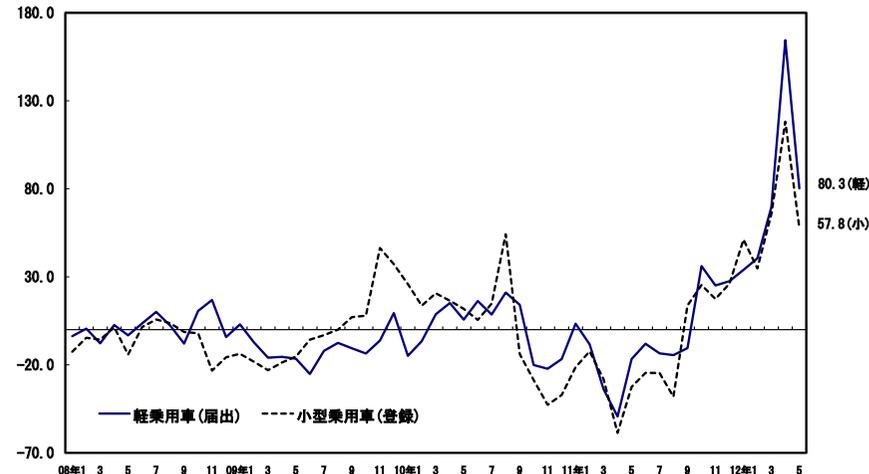


(注: 乗用車=普通乗用車+小型乗用車)

72.2(普)  
64.7(合計)  
57.8(小)

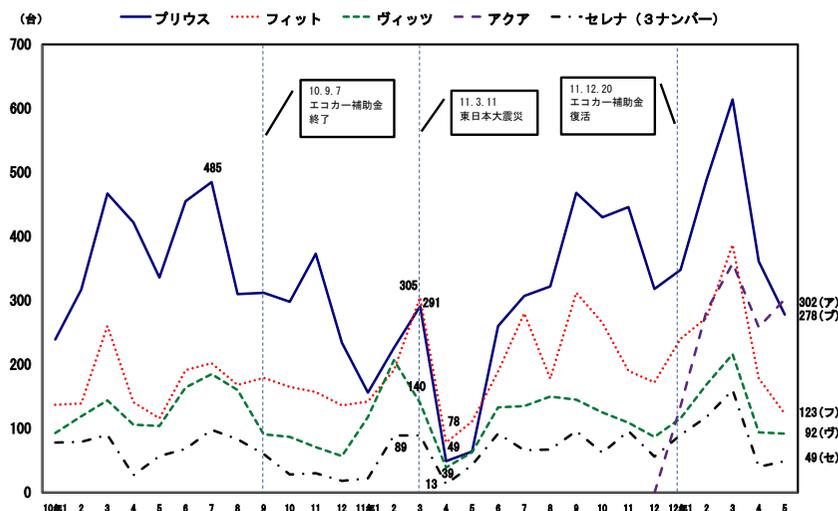
(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



80.3(軽)  
57.8(小)

図 13-③ 県内の月間登録台数の上位車種



302(プ)  
278(フ)  
123(ブ)  
82(ワ)  
48(セ)

## 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、 3か月ぶりのマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（5月）は29,153㎡、前年同月比-8.2%で、3か月ぶりのマイナスとなった（経済指標NO. 3）。

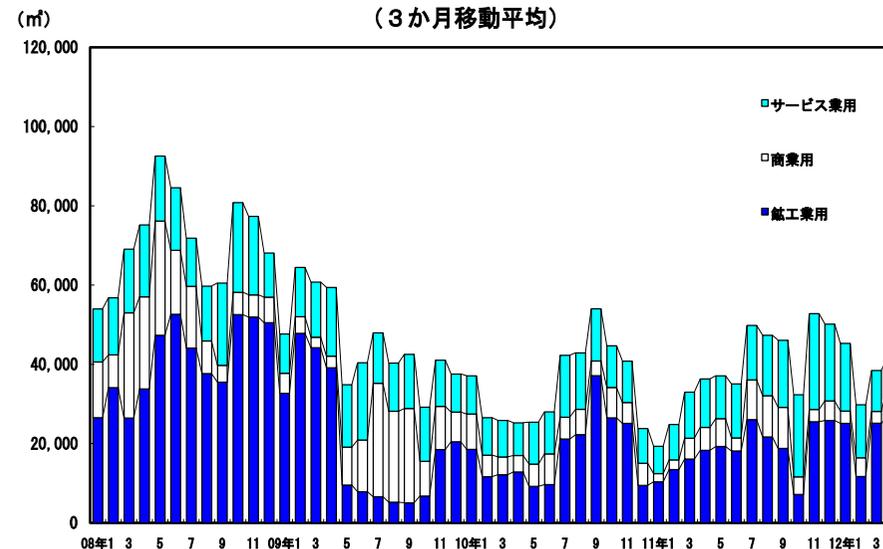
業種別にみると、「商業用」は大幅のプラスとなったものの、「鉱工業用」「サービス業用」は低水準で大幅のマイナスとなった（「商業用」：12,848㎡、同+220.3%、「鉱工業用」：10,482㎡、同-46.2%、「サービス業用」：5,823㎡、同-8.2%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、4月は41,425㎡、同+13.9%で6か月連続のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」26,611㎡、同+45.3%、「サービス業用」7,833㎡、同-35.9%、「商業用」6,981㎡、同+19.9%となった。

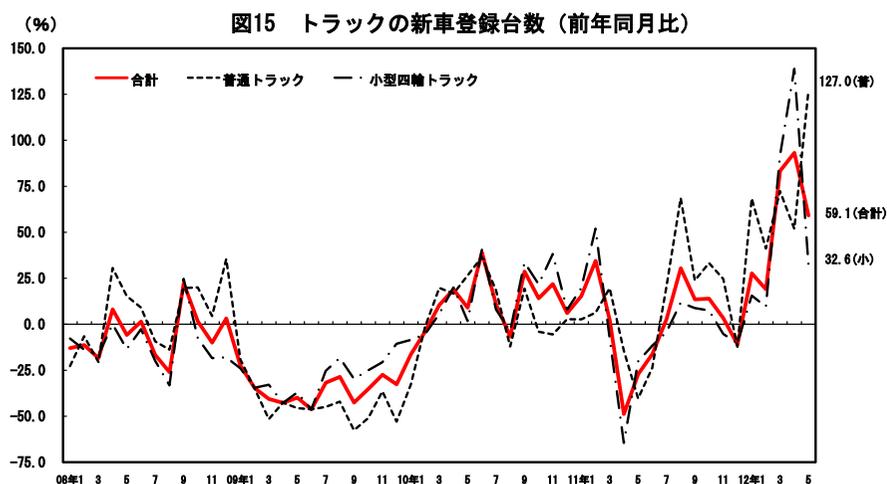
### 【5月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：甲賀市（株ルピシア）での工場の新築（4,247㎡）  
甲賀市（ペガサスミシン製造株）での工場の増築（1,634㎡）
- (ロ) 「商業用」：甲賀市（株ヤマダ電機）での店舗の新築（6,882㎡）  
草津市（株ハートフレンド）でのスーパーマーケットの新築（1,959㎡）  
米原市（有英商事）でのドラッグストアの新築（1,218㎡）
- (ハ) 「サービス業用」：長浜市（ヤンマー株）での研修センターの増築（2,259㎡）

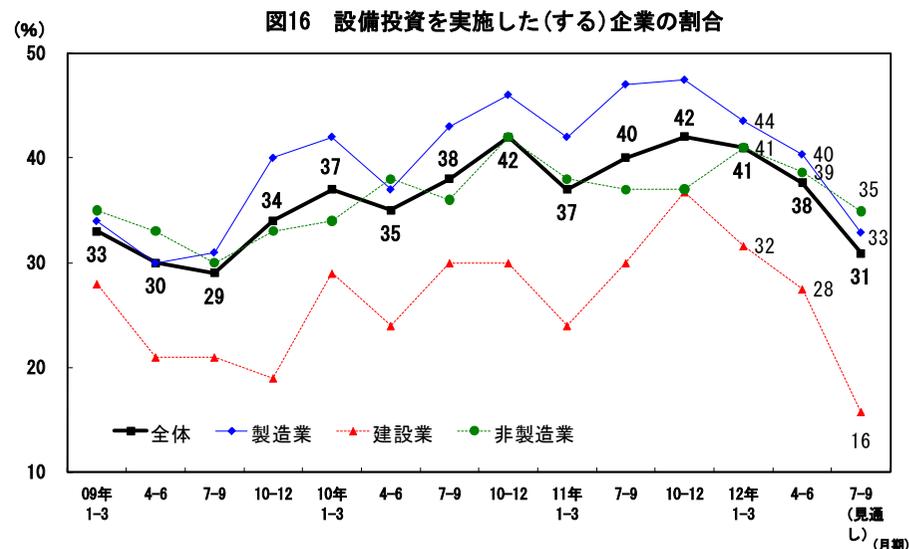
図 14 民間非居住用建築物の床面積  
（3か月移動平均）



5月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が前年を大きく上回り(84台、同+127.0%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も大幅のプラスとなった(126台、同+32.6%)。2車種合計では上記の前年の関係から5か月連続の大幅プラス(210台、同+59.1%)となり、水準も例年に比べ高い(図15)。



榊しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数508社)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(41%)から-3ポイントの38%と、4四半期ぶりに3割台となった(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業(40%)は辛うじて4割をキープしたが、非製造業(39%)は3割台、建設業は2割台(28%)の低レベルとなった。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(37%)が最も多く、「同設備の新規導入」(33%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(49%)、建設業と非製造業では「車両の購入」(順に41%、40%)が最も多い。

設備投資実施(12/4-6月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	37	33	8	18	6	29	27	18	3
製造業	49	45	6	17	4	19	22	16	1
建設業	23	18	14	9	9	41	18	14	0
非製造業	25	21	7	24	7	40	37	24	6

## 5. 新設住宅着工…前月に続き大幅なプラス

5月の「新設住宅着工戸数」は730戸、前年同月比+21.5%で、前月に続き大幅なプラスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は381戸、同-0.8%(大津市103戸、守山市41戸など)で3か月連続のマイナスとなったものの、「貸家」は165戸、同+11.5%(大津市84戸など)で前月に続きプラス、「分譲住宅」も184戸、同+174.6%(草津市101戸、大津市39戸など)で前月に続きプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前年を大きく上回り(92戸、前年差+25戸)、「分譲マンション」も前年を大きく上回った(92戸、同+92戸)(図19、図20)。また、5月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:142戸/同新規供給戸数累計:181戸)は78.5%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている(参考:近畿全体では75.3%)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移  
(近畿、全国との比較)

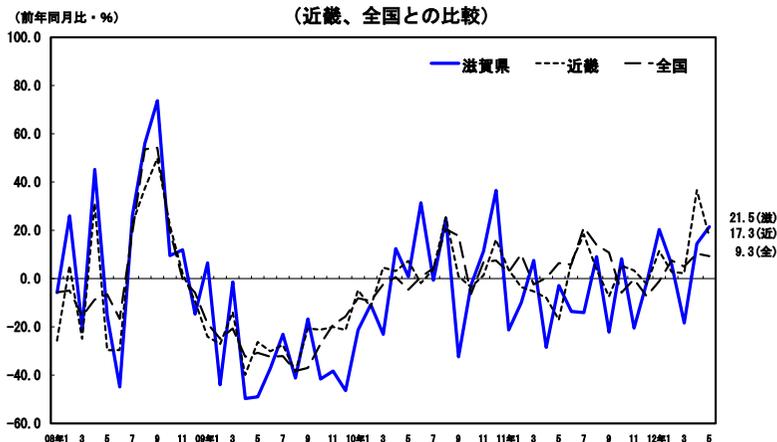


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

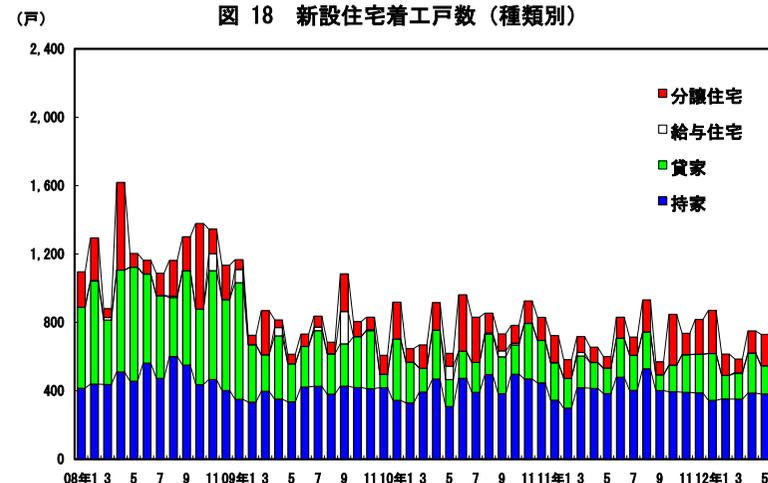
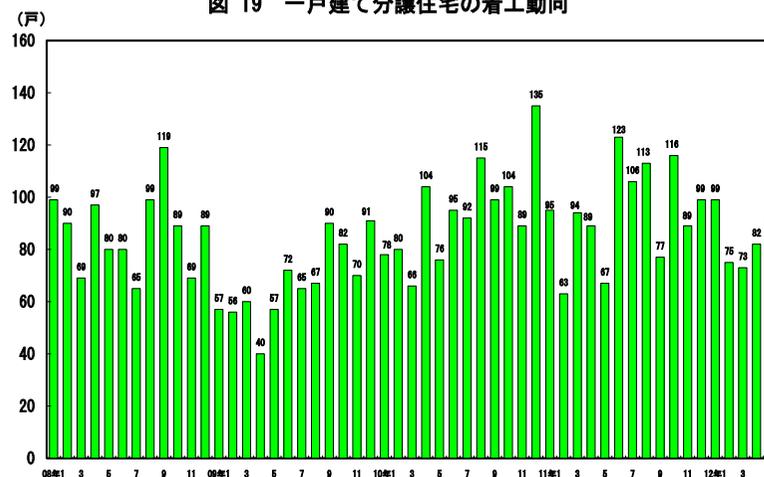
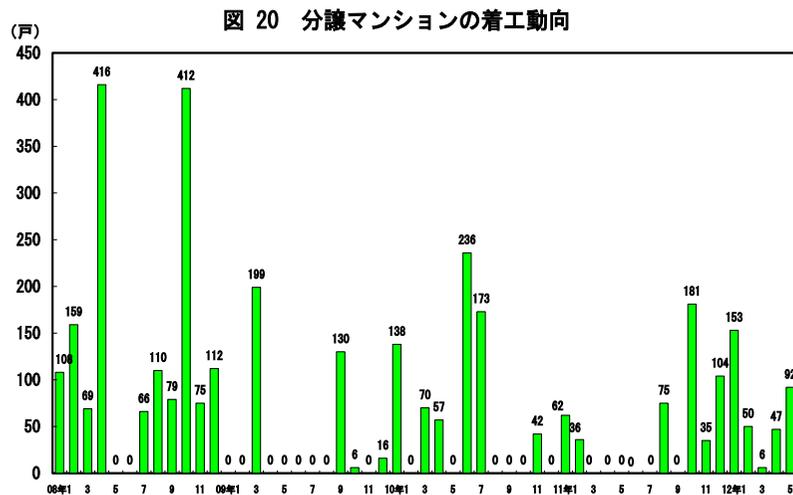
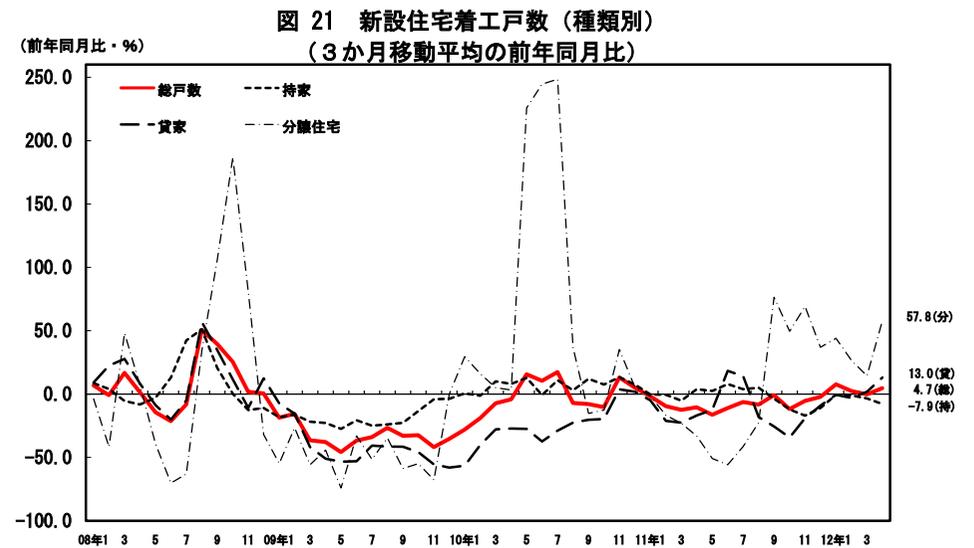


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向





月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(4月)、総戸数では689戸、同+4.7%で再びプラスとなった。種類別にみると、「分譲住宅」は8か月連続のプラス(131戸、同+57.8%)、「貸家」も前月に続きプラス(183戸、同+13.0%)となったが、「持家」は8か月連続のマイナス(373戸、同-7.9%) (図21)。



## 6. 公共工事…前月に続き件数、金額ともにプラス

5月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、107件(前年同月比+18.9%)、約122億円(同+1.8%)で、件数、金額ともに前月に続き前年を上回った(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「その他」(約61億円、同-4.3%)、「市町村」(約28億円、同-18.7%)、「県」(約18億円、同-7.9%)、「独立行政法人」(約14億円、同90倍)、「国」(約46百万円、同-49.5%) (図22、図23)。

### 《5月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : 名神高速道路大津SA(下り線)休憩施設改築工事  
(西日本高速道路㈱関西支社、工事場所:大津市)
- 県 : 琵琶湖流域下水道湖南中部守山栗東雨水幹線宅屋工区管渠工事(同:栗東市)
- 市町村 : 長浜市役所新庁舎建設工事
- その他 : 公立甲賀病院移転新築工事(公立甲賀病院組合)

図 22 公共工事請負額

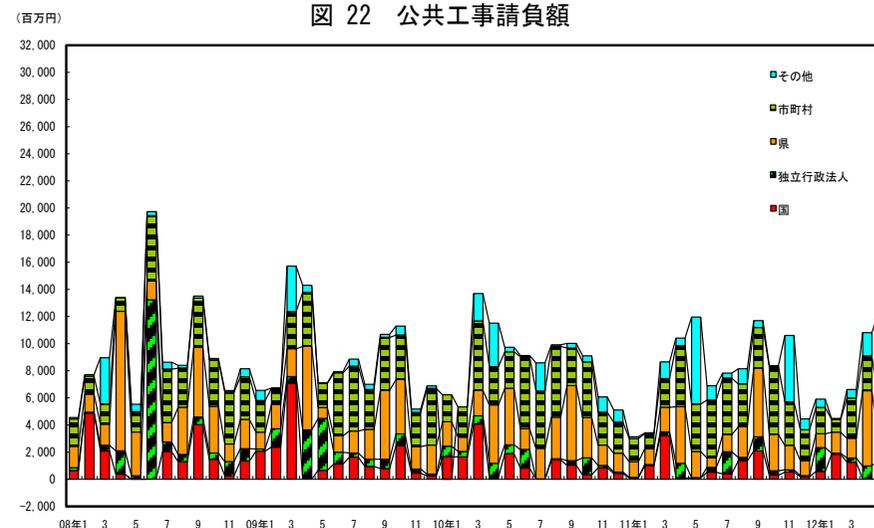
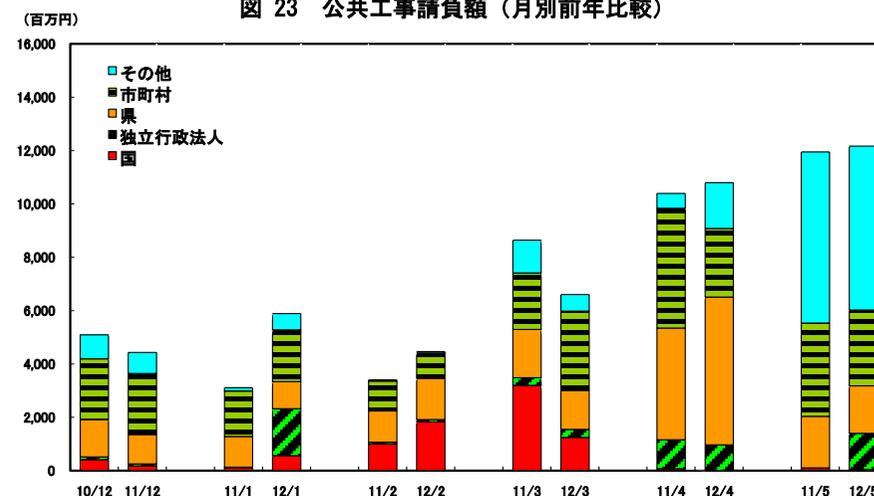
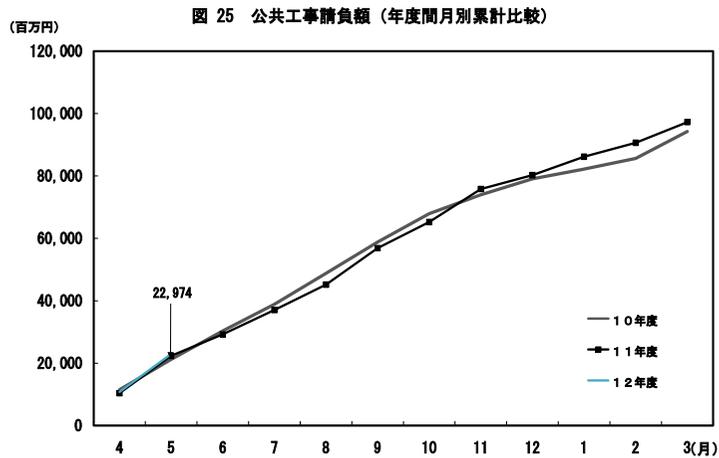
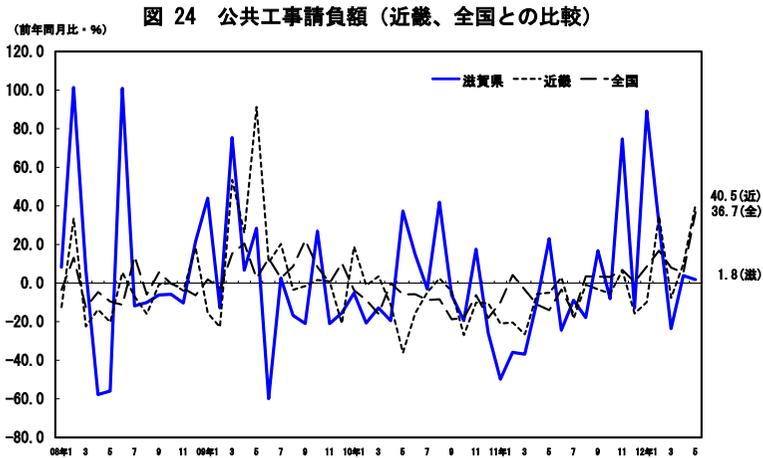


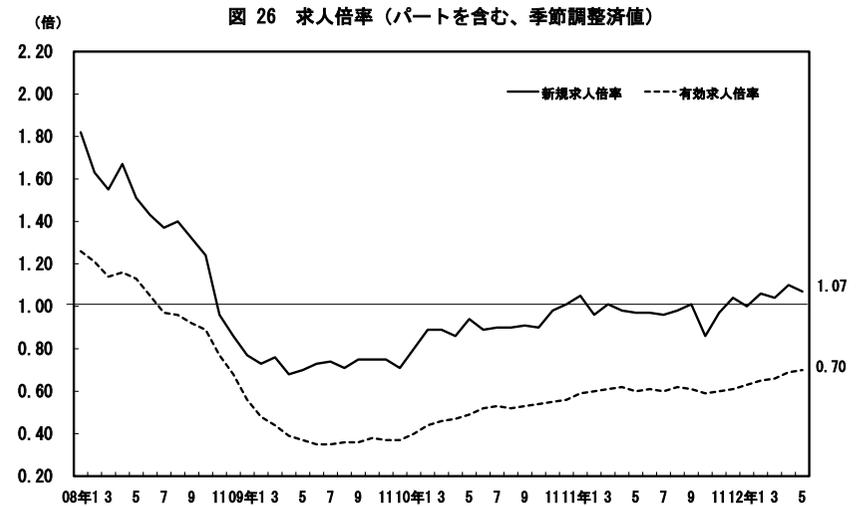
図 23 公共工事請負額(月別前年比較)

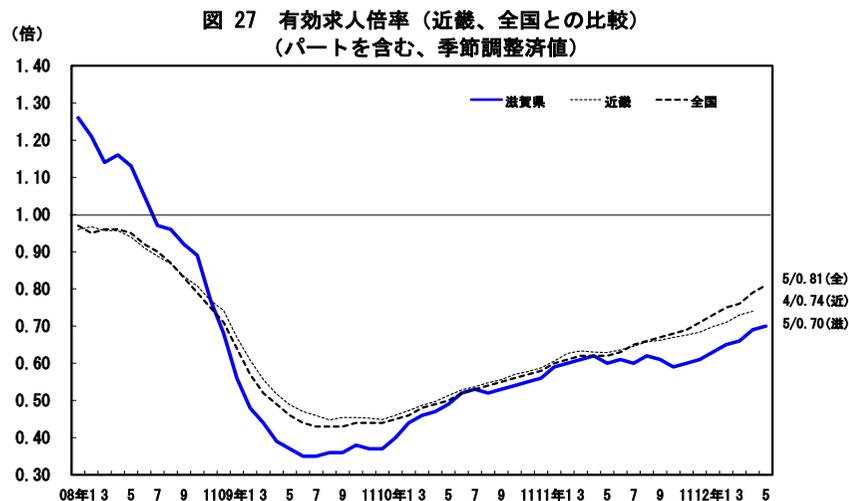




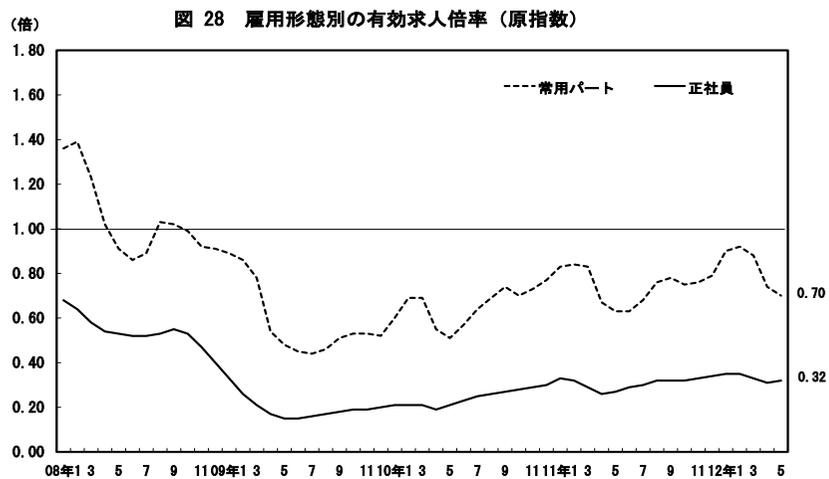
## 7. 雇 用…「有効求人倍率」は緩やかに上昇するものの、全国レベルを13か月連続で下回る

5月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.07倍で、前月に比べ低下(-0.03ポイント)したものの、「有効求人倍率(同)」は前月比上昇(+0.01ポイント)の0.70倍で、緩やかに上昇している。しかし、13か月連続で全国レベル(0.81倍)を下回っている(-0.11ポイント)(図26、図27、経済指標NO. 5)。

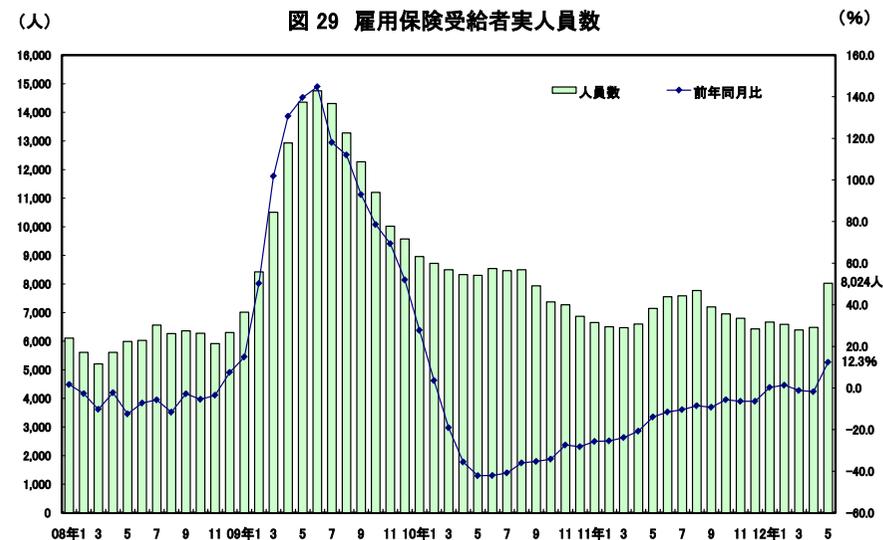




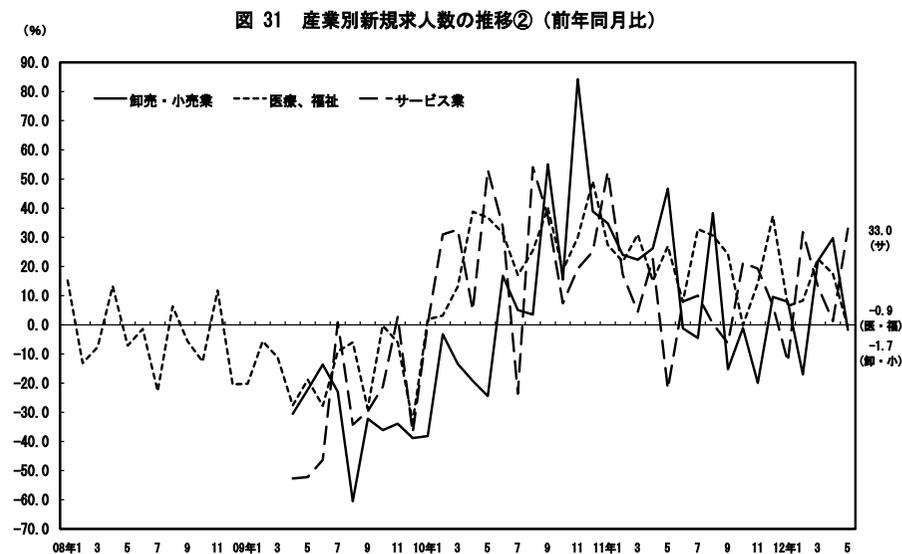
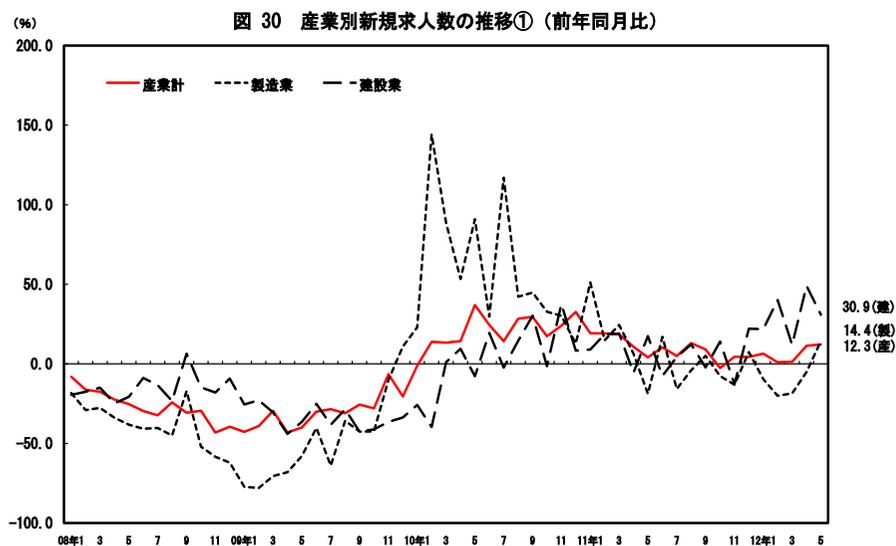
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（5月）（図28）、「常用パート」は前月に比べ低下（ $-0.04$ ポイント）し0.70倍、「正社員」は前月比上昇（ $+0.01$ ポイント）の0.32倍で、依然、低水準に止まっている。



一方、5月の「雇用保険受給者実人員数」は8,024人、同 $+12.3\%$ で、高水準かつ大幅のプラスとなった(図29)（経済指標NO. 5）。



5月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、ウェイトの高い「医療、福祉」（1,254人、同-0.9%）が7か月ぶりのマイナスとなり、「卸売業、小売業」（812人、同-1.7%）も3か月ぶりのマイナスとなったものの、「製造業」は5か月ぶりのプラス（1,245人、同+14.4%）、「サービス業」（944人、同+33.0%）は4か月連続、「建設業」（369人、同+30.9%）も6か月連続で前年を上回っているため、産業計では7か月連続かつ大幅のプラスとなっている（6,909人、同+12.3%）。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、4月101.1、同-0.1%で、3か月連続のマイナスとなった。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は113.1、同+14.7%と、前月に続きプラスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2010年=100)

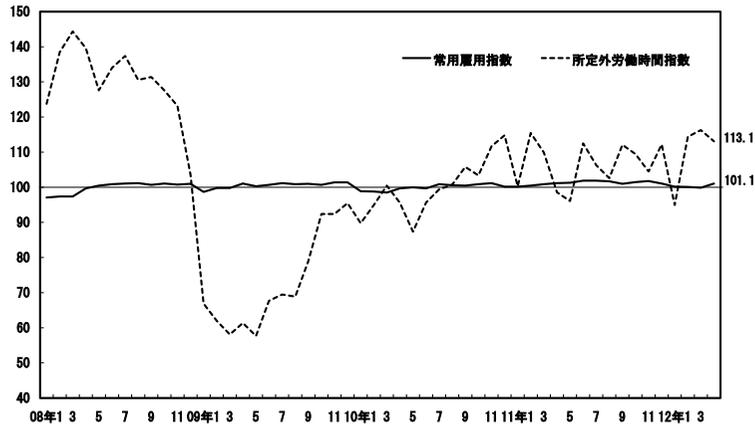
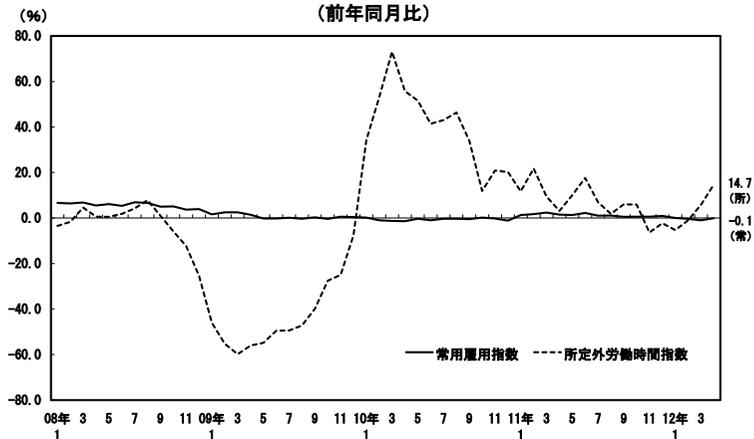
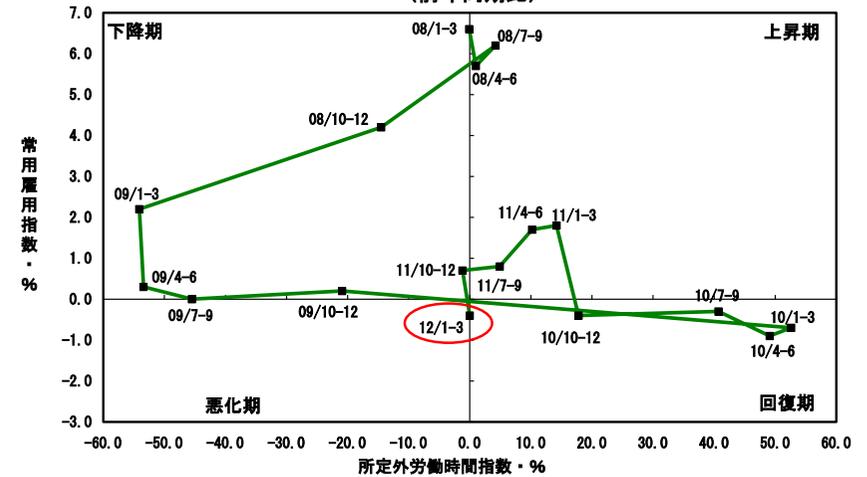


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



1-3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は5四半期ぶりのマイナスとなった(前年同期比-0.4%)、所定外労働時間指数は0となったため(同0.0%)、「下降期」から「悪化期」の方向に入った。

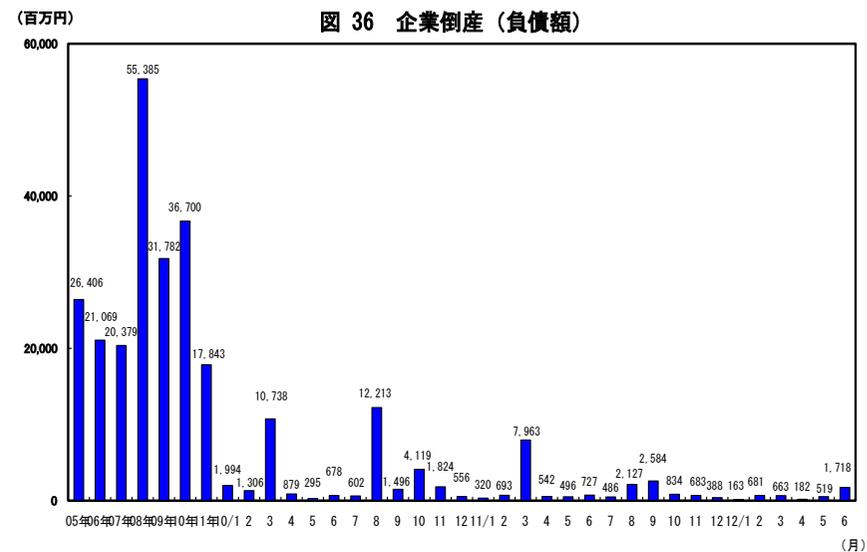
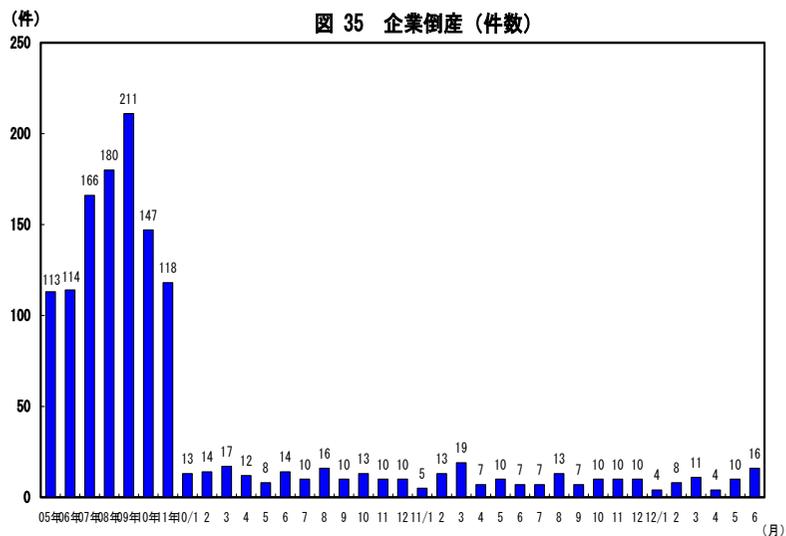
図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…件数は久々の高水準

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる6月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は16件（前年差9件）で、久々の高水準となり、負債総額も約1,718百万円（同+991百万円）で、大型倒産（負債総額10億円以上）はなかったものの前年を上回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

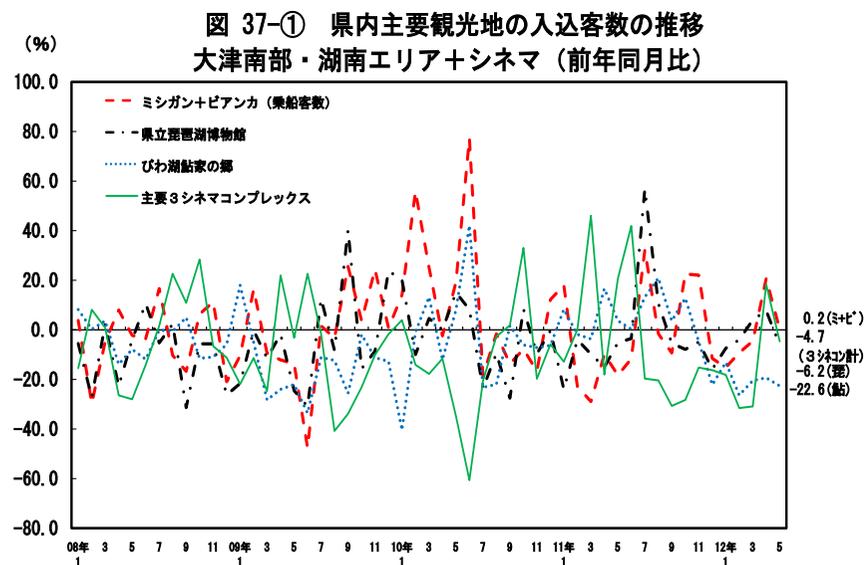
業種別では「建設業」が7件、「製造業」が3件、「卸売業」「小売業」「サービス業他」が各2件。原因別では「販売不振」が14件、「既往のシワ寄せ」「過少資本」が各1件。資本金別では16件のうち11件が「個人企業を含め10百万円未満」。



## 9. 県内主要観光地の観光客数

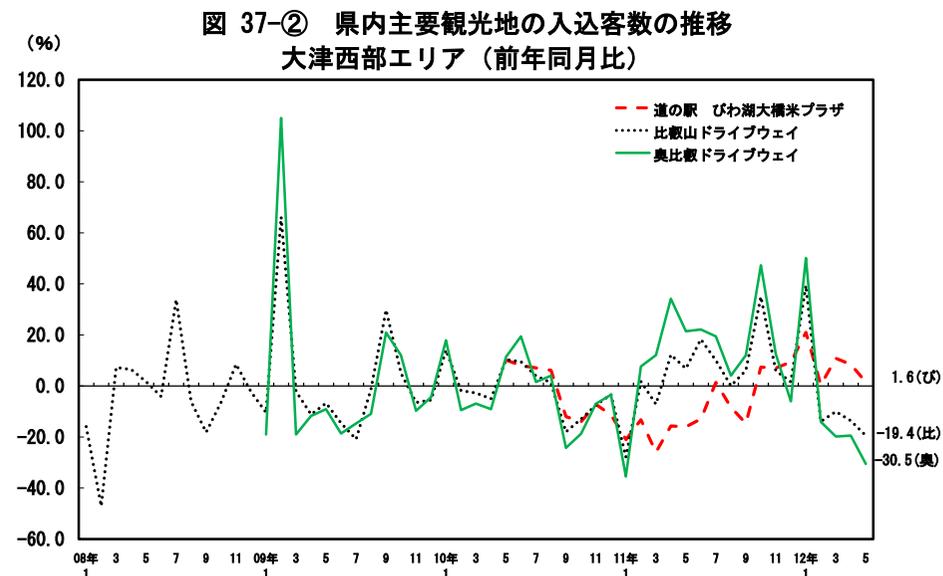
### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	5月	17,400人	(前年同月比 + 0.2%)
県立琵琶湖博物館	5月	40,137人	(同 - 6.2%)
びわ湖鮎家の郷	5月	26,480人	(同 - 22.6%)
主要3シネマコンプレックス	5月	40,546人	(同 - 4.7%)



### 【②大津西部エリア】

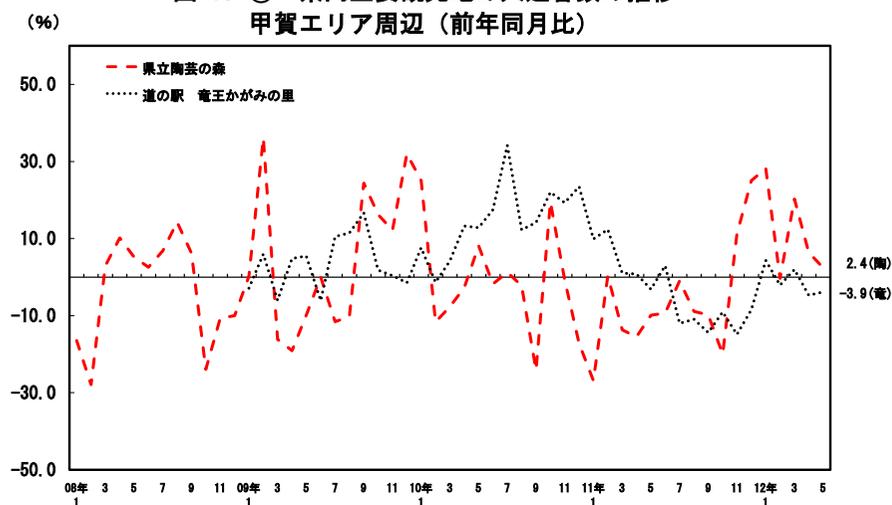
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	5月	59,548人	(同 + 1.6%)
比叡山ドライブウェイ	5月	64,513人	(同 - 19.4%)
奥比叡ドライブウェイ	5月	38,875人	(同 - 30.5%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………5月 39,253人 (同 + 2.4%)  
 道の駅：竜王かがみの里……………5月 65,928人 (同 - 3.9%)

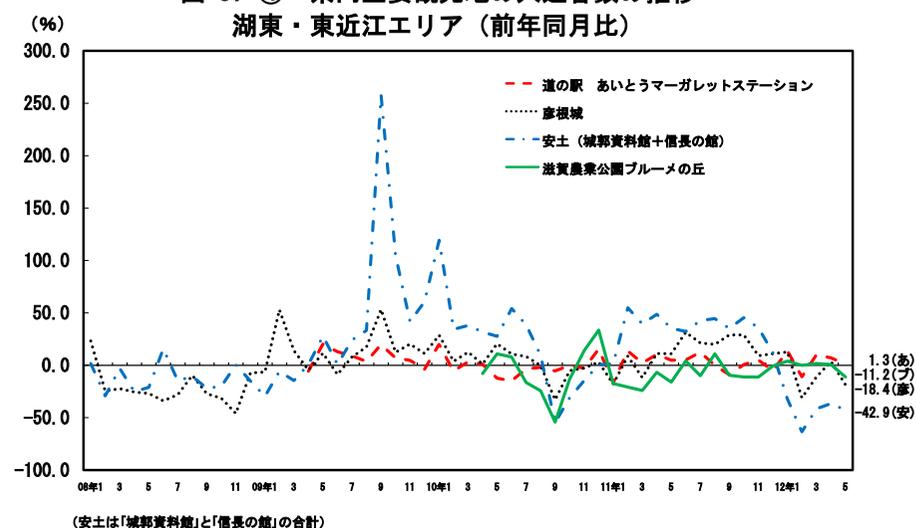
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……5月 50,607人 (同 + 1.3%)  
 彦根城……………5月 83,612人 (同 -18.4%)  
 安土(城郭資料館+信長の館)……………5月 11,334人 (同 -42.9%)  
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………5月 48,268人 (同 -11.2%)

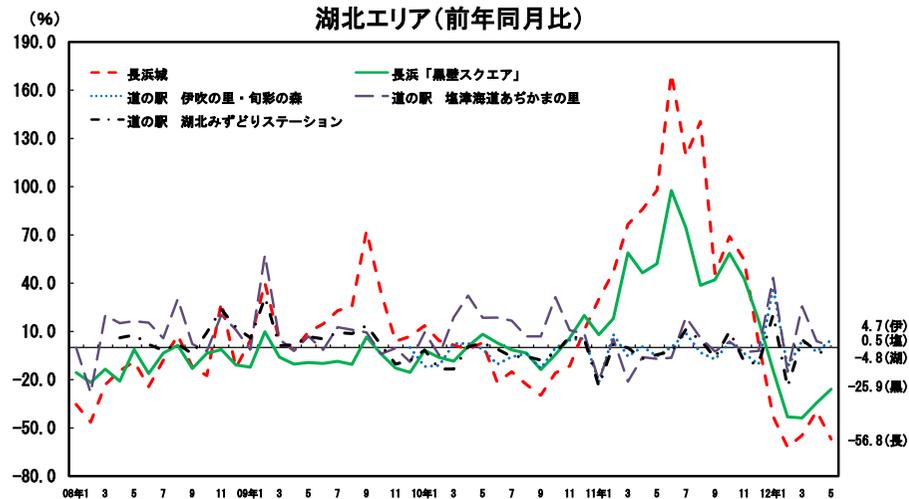
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………5月 15,791人 (同 -56.8%)  
 長浜「黒壁スクエア」……………5月 170,204人 (同 -25.9%)  
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………5月 39,457人 (同 +4.7%)  
 // : 塩津海道あぢかまの里……………5月 50,319人 (同 +0.5%)  
 // : 湖北みずどりステーション……………5月 46,202人 (同 -4.8%)

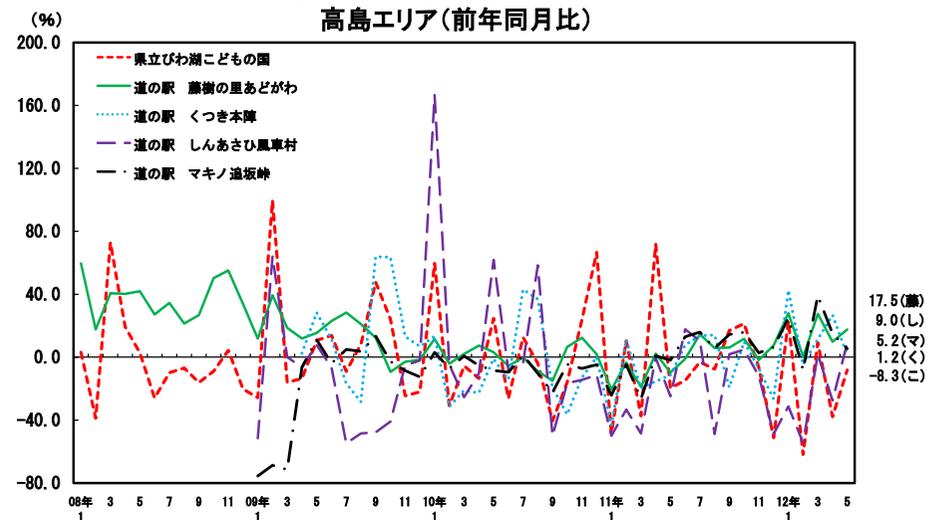
図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………5月 30,636人 (同 -8.3%)  
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………5月 77,800人 (同 +17.5%)  
 // : くつき本陣……………5月 34,958人 (同 +1.2%)  
 // : しんあさひ風車村……………5月 29,544人 (同 +9.0%)  
 // : マキノ追坂峠……………5月 20,941人 (同 +5.2%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
高島エリア(前年同月比)



## 10. 地場産業の動向

### ①長浜縮緬業界：低調に推移

震災直後は東北地方の販売委託先が被災したことにより売上が見込めなくなるなどの被害があり、23年7月の生産量は前年同月比で30%減まで落ち込んだ。24年6月は同12.2%減にまで回復しているが、円高や中国産の安価な輸入品が市場に出回っている影響や、大手チェーン店では値切り販売が行われており、高級生地を使用した着物への消費者の購買意欲は薄れている。景気低迷の影響で問屋が在庫調整を行っており、問屋からの受注状況により単月の売上の変動は大きく、楽観できる情勢ではない。

### ②信楽陶器業界：横ばいに推移

23年4月、震災による消費低迷の影響で売上は前年同月比35%減であったが、24年5月は同11%増にまで回復した。前月まで春のイベントが開催されていた反動を受け、6月は同12%減となった。震災から1年が経過し、消費者の購買意欲が戻りつつある。組合の事業者の中でも、約3年ぶりに求人募集を実施するなど雇用も改善の方向にある。7月28日に信楽地域市民センターにて「信楽 火まつり」が開催される予定であり、観光客の増加による波及効果を期待している。

### ③彦根バルブ業界：低調に推移

5月25日に滋賀バルブ協同組合の総会が開催された。今年度の事業計画として、昨年度に引き続き「びわ湖環境ビジネスメッセ2012」と「彦根地場産業展」に出展し、最新のバルブの展示をすることが発表された。

### ④湖東麻織物業界：低調に推移

東日本大震災の影響により、一時デパートでの売上が落ち込んだが、麻糸・麻製品の発注は回復傾向にある。7月14日から8月16日まで、五個荘近江商人屋敷にて「近江の麻 日本の夏をこちよく」と題し、「近江の麻」の素材のよさを活かした夏季企画展が開催される。期間中、「うちわ・扇子展」や「近江の麻展」などで日本の夏の涼を感じられるアイテムが数多く展示される予定。

### ⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：5月25日高島ちぢみや厚手の高島帆布などをアピールする「びわ湖たかしまコレクション」が奥琵琶湖マキノグランドホテルで開催された。開催式典では、嘉田知事が若草色の高島ちぢみのスーツを着て登場した。昨年以来のステテコブームの影響もあり、百貨店・量販店・通販・インターネットからの引き合いが強い。

厚織業界：前年の売上が非常に低迷していたため、今年の売上は前年対比で増加している。

3月に大阪で開催され盛況であった「第26回ビワタカシマ2013年春夏素材展」を発端にした試作の注文も入っていることから、従来は東京で2日間、大阪で1日の日程で開催していたが、来年度は東京で1日、大阪で2日間の日程で開催を検討している。

### ⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

大型特許切れ品の後発薬投入がここ数年続くことより、ジェネリック関連企業の増収が続くものと思われる。メーカー受託商品についても順調な受注状況であるが、ドラッグストア向商品については、価格競争が激しく販売価格は低下傾向にあることから利益率悪化の要因となっている。

## 《トピックス》

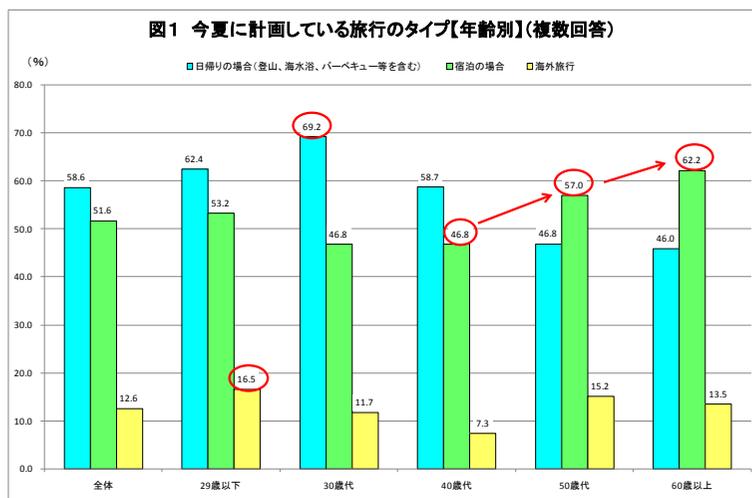
### 【今夏のレジャーについてのアンケート調査結果】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

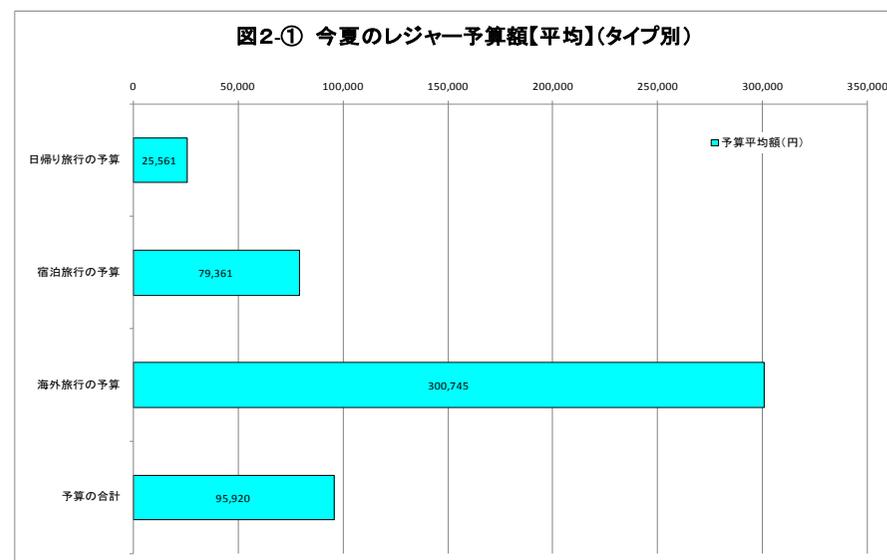
—平均予算額は 95,920 円—

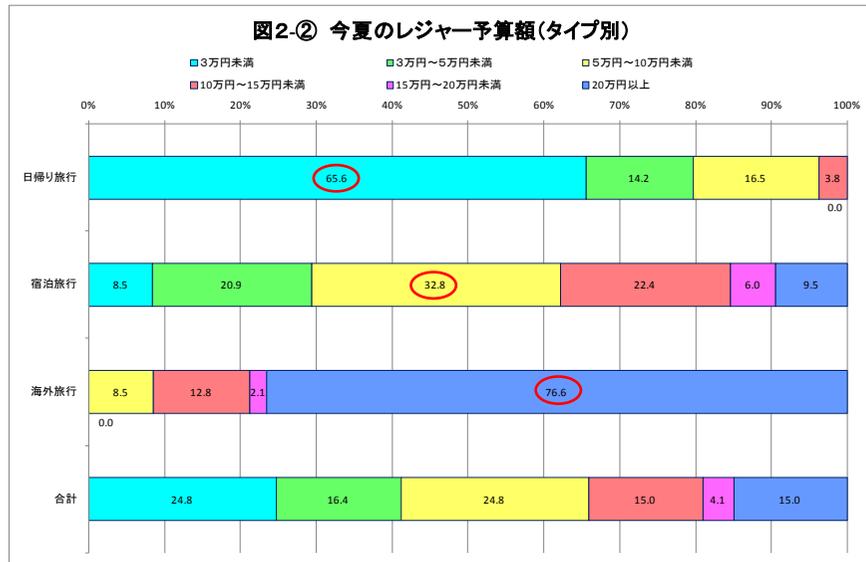
- ◇調査名：「物価と消費に関するアンケート」
- ◇調査時期：6月6日(水)～8日(金)
- ◇調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の女性（県内在住の女性）
- ◇有効回答数：742人

◆「今夏に計画している旅行のタイプ」（複数回答）について尋ねたところ、年齢別でみると（図1）、「日帰り旅行」は30歳代が69.2%と最も多かった。また、「国内の宿泊の場合」は50歳代（57.0%）、60歳以上（62.2%）が多く、高齢になるほど増えていく傾向だ。また、「海外旅行」は全体的に少ないものの、29歳以下（16.5%）に多くみられた。

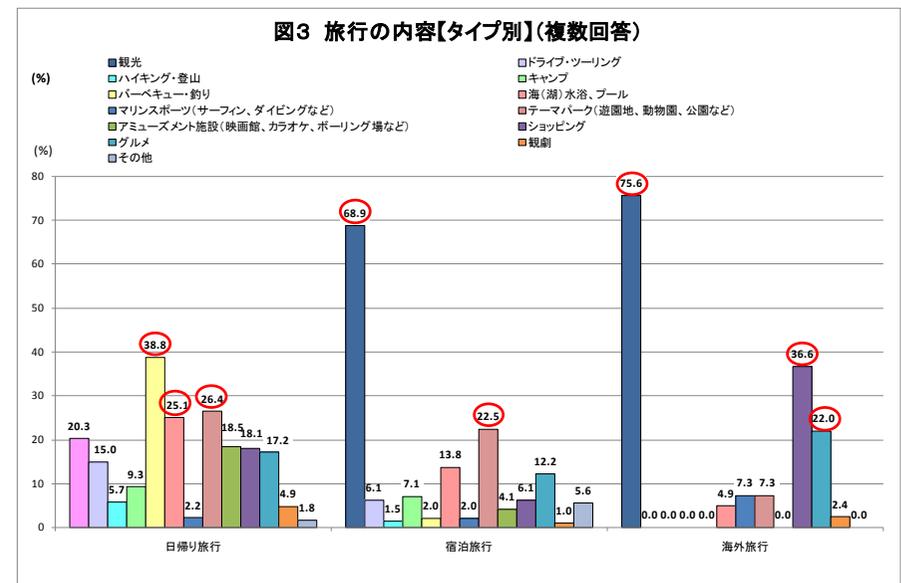


◆今夏のレジャーに充てる予算について尋ねたところ（図2-①、②）、平均額は 95,920 円となった。旅行のタイプ別にみると、日帰り旅行では「3万円未満」の回答が 65.6%と最も多く、平均額は 25,561 円となった。国内の宿泊旅行では「5万円～10万円未満」の回答が 32.8%と多く、平均額は 79,361 円となった。また、海外旅行では「20万円以上」の回答が約8割（76.6%）を占め、平均額は 300,745 円となった。格安航空会社の参入により格安旅行が増えているなかでも、予算は 30万円以上と多いようだ。





◆「今夏に計画している夏のレジャーの内容」(複数回答)を尋ねたところ(図3)、日帰り旅行は「バーベキュー・釣り」(38.8%)が最も多く、次いで「テーマパーク(遊園地、動物園、公園など)」(26.4%)、「海(湖)水浴、プール」(25.1%)となった。また、宿泊旅行は「観光」(68.9%)が最も多く、「テーマパーク(同)」(22.5%)が続いた。海外旅行も「観光」(75.6%)が最も多く、「ショッピング」(36.6%)、「グルメ」(22.0%)となった。旅行のタイプ別で内容は大きく変わり、日帰り旅行ではアウトドアやテーマパークが多く、国内宿泊旅行や海外旅行では観光が最も多かった。



## 【県内土地の路線価】

### － 4 税務署で下げ止まり－

- ◆大阪国税局が7月2日に発表した県内7税務署の2012年の最高路線価（1月1日現在、相続税などを算出する際の基準）は、7税務署のうち大津、長浜、近江八幡、草津の4税務署で前年比横ばいとなり、下げ止まった。
- ◆県内の最高路線価は草津署内のJR草津駅東口広場（大路1丁目）で、1㎡あたり24万5千円となり、15年連続のトップ。

### 県内7税務署管内の最高路線価

（1㎡あたり、単位：円、％）

税務署名	所在地	2012年	2011年	変動率
草津	JR草津駅東口広場 （草津市大路1丁目）	245,000	245,000	0.0
大津	JR大津駅前通り （大津市春日町）	225,000	225,000	0.0
近江八幡	JR近江八幡駅前広場 （近江八幡市鷹飼町）	115,000	115,000	0.0
彦根	JR彦根駅前 （彦根市大東町）	105,000	110,000	－4.5
長浜	JR長浜駅前 （長浜市北船町）	100,000	100,000	0.0
水口	県道大野名坂線 （甲賀市水口町本綾野）	65,000	66,000	－1.5
今津	JR安曇川駅前東広場 （高島市安曇川町末広1丁目）	41,000	43,000	－4.7

## 《ご参考①：国内景気の動向》（24年6月22日：内閣府）

### 月例経済報告

平成24年6月

#### 総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が高まっており、こうしたこと等を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、平成23年度の補正予算に盛り込まれた施策を迅速に実行するとともに、平成24年度予算を着実に執行する。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、引き続き適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	5月月例	6月月例
基調判断	<p>景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>企業収益は、減少してきたものの、下げ止まりの兆しもみられる。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> <li>企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。</li> <li>雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</li> <li>個人消費は、緩やかに増加している。</li> <li>物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原油高の影響、さらには、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。</li> <li>企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。</li> <li>雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</li> <li>個人消費は、緩やかに増加している。</li> <li>物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が高まっており、こうしたこと等を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>このため、平成23年度の補正予算に盛り込まれた施策を迅速に実行するとともに、平成24年度予算を着実に実行する。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。</p> <p>日本銀行は、4月27日、資産買入等の基金の増額等を決定した。</p>	<p>政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>このため、平成23年度の補正予算に盛り込まれた施策を迅速に実行するとともに、平成24年度予算を着実に実行する。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、引き続き適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。</p>

	5月月例	6月月例
設備投資	このところ持ち直しの動きがみられる。	緩やかに持ち直している。
住宅建設	このところ持ち直しの動きがみられる。	持ち直している。
輸入	横ばいとなっている。	持ち直しの動きがみられる。
企業収益	減少してきたものの、下げ止まりの兆しもみられる。	持ち直している。
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している。	このところ上昇テンポが鈍化している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》

(2012.7.2)



### 管内金融経済概況

< 2012年7月2日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535  
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014  
http://www3.boj.or.jp/kyoto

**概況**

京都府・滋賀県の景気は、持ち直しの動きもみられるが、なお足踏み状態にある。生産は、緩やかに持ち直しつつある。輸出は、一部に持ち直しの動きもみられるが、全体として弱めの動きが続いている。設備投資は、持ち直しの動きが続いている。個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直し傾向にある。住宅投資は、持ち直している。雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられる。この間、公共投資は、増加している。

企業の業況感をみると、6月短観における全産業の業況判断指数は▲13%ポイントと、前回調査(3月:▲12%ポイント)比1%ポイント悪化した。

先行きについては、海外経済や為替の動向に加え、電力供給制約の影響にも注視が必要である。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：榊しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL: 077-526-0005 E-mail: [keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上